



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
 CFO経営戦略本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,188	△10.5	△65	—	△144	—	△371	—
28年3月期第2四半期	16,965	2.5	241	△24.1	133	△65.1	△4	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △869百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 108百万円 (△74.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△7.28	—
28年3月期第2四半期	△0.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	38,206	11,363	25.9	194.38
28年3月期	39,399	12,495	27.9	215.25

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,913百万円 28年3月期 10,978百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△1.5	300	3.3	200	—	50	—	0.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	51,947,031株	28年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	945,832株	28年3月期	944,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	51,001,704株	28年3月期2Q	51,004,788株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済を中心とする成長の減速に加え、英国のEU離脱問題などにより経済・金融市場に混乱が広がるとともに、引続き円高が進行し、企業収益を悪化させるなど、先行きの不透明感が継続しています。

当社グループにおいても、機能紙・電子材料事業における既存製品の市場縮小傾向と共に、海外での販売比率が高いトナー関連事業で円高影響による円換算売上高の減少が継続しています。一方、ディスプレイ関連では、主としてモバイル向けの技術革新に伴い、大手ディスプレイメーカーが当社の光拡散機能を持つ粘着シートを新規に採用するなど、光学粘着分野での拡販に成功しつつあります。この結果、第2四半期に向けて売上高は増加したものの、前期第4四半期の出荷増の反動をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ1,777百万円減収の15,188百万円(10.5%減)となりました。

利益面では、第2四半期会計期間において、売上の回復に加え生産性向上、エネルギー・調達コストの削減施策など、年度後半に見込んでいた改善の前倒し効果があり、また7月以降、特に対米ドルでの為替相場が安定する中、債権回収の促進に努め外貨建債権債務のアンバランスを解消した結果、営業利益、経常利益ともに黒字を確保することができました。第2四半期累計での営業損益は65百万円の損失と前年同期と比べ307百万円の減益となり、経常損益も第1四半期の円高進行に伴う為替差損の発生などから、144百万円の損失と前年同期と比べ277百万円の減益となったものの、いずれも公表値は上回ることができました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、371百万円の損失と、前年同期と比べ367百万円の減益となりましたが、これはワールドワイドでのトナー生産体制の適正化を進める中で、米国子会社の生産規模縮小に伴う特別損失が加わったためであります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、電子材料事業における既存製品の市場縮小傾向が続き、また、海外での販売比率が高いトナー関連事業で円高影響による円換算売上高の減少が継続しています。一方、ディスプレイ関連では、主としてモバイル向けの技術革新に伴い、大手ディスプレイメーカーが当社の光拡散機能を持つ粘着シートを新規に採用するなど、光学粘着分野での拡販に成功しつつあります。また、生産性向上、エネルギー・調達コストの削減施策など、年度後半に見込んでいた改善の前倒し効果がありました。

この結果、売上高は9,288百万円(対前年同期比13.4%減)となり、セグメント(営業)利益は21百万円(対前年同期比94.0%減)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、機能紙事業における既存製品の市場縮小傾向に加え、前期第4四半期のお荷増の反動があったものの、生産性向上、エネルギー・調達コストの削減施策など、年度後半に見込んでいた改善の前倒し効果がありました。

この結果、売上高は5,862百万円(対前年同期比5.5%減)、セグメント(営業)損失は108百万円となり、対前年同期比で18百万円の増益となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	10,720	9,288	△13.4	353	21	△94.0
製紙・塗工紙関連事業	6,206	5,862	△5.5	△126	△108	—
その他	38	36	△5.0	3	9	173.5
計	16,965	15,188	△10.5	230	△77	—
調整額	—	—	—	11	11	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	16,965	15,188	△10.5	241	△65	—

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、38,206百万円で、前連結会計年度末に比べ1,193百万円の減少となりました。流動資産は19,732百万円で、前連結会計年度末に比べ625百万円の減少となり、その主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は18,473百万円で、前連結会計年度末に比べ567百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、26,842百万円で、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。流動負債は17,069百万円で、前連結会計年度末に比べ126百万円の減少となり、その主な要因は短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金やその他流動負債が減少したことなどによるものです。固定負債は9,773百万円で、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となり、その主な要因は返済による長期借入金の減少があったものの、その他固定負債が増加したことなどによるものです。なお、当第2四半期会計期間末における有利子負債残高は14,553百万円と、前連結会計年度末に比べ384百万円の増加となりました。

また、純資産は、11,363百万円で、前連結会計年度末に比べ1,132百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,987百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失244百万円に、たな卸資産が557百万円増加したものの、減価償却費763百万円の計上に加え、売上債権が244百万円減少したことなどから394百万円の増加となり、前年同期と比べ105百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が672百万円あったことなどから695百万円の減少となり、前年同期と比べ209百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,062百万円、配当金の支払額が256百万円あったものの、短期借入金の純増加額が898百万円あったことに加え、長期借入れによる収入が845百万円あったことなどから372百万円の増加となり、前年同期と比べ882百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、熱・電気・電磁波コントロール材料関連を重点分野と定め、当該分野への経営資源の積極的投入により新製品の開発・上市を加速させ、成長軌道に戻ることを目指しております。こうした活動成果の一環として、本年10月に開催された「CEATEC JAPAN 2016」において、新製品となる「銅繊維シート」を発表し、予想を上回る反響を頂きました。

こうした活動成果が業績に反映されるには、今しばらくの時間を要することが見込まれるものの、年度後半にかけて、ディスプレイ関連事業におけるさらなる拡販、機能紙及びトナー関連事業での海外拡販などによる売上増、エネルギーコスト・調達コストの削減、さらには米国事業の立て直し効果などが見込まれることから、平成28年8月10日に公表した業績予想（売上高33,000百万円、営業利益300百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円）の達成を引き続き目指してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,041
受取手形及び売掛金	7,368	6,823
製品	6,390	6,332
仕掛品	64	67
原材料及び貯蔵品	1,808	2,028
その他	1,576	1,446
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	20,358	19,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,711	5,498
機械装置及び運搬具(純額)	4,116	3,940
その他(純額)	4,761	4,604
有形固定資産合計	14,589	14,043
無形固定資産	306	270
投資その他の資産		
その他	4,162	4,177
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	4,145	4,159
固定資産合計	19,041	18,473
資産合計	39,399	38,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,871	5,523
短期借入金	5,925	6,621
1年内返済予定の長期借入金	2,089	2,006
未払法人税等	70	85
賞与引当金	388	377
その他	2,850	2,453
流動負債合計	17,195	17,069
固定負債		
長期借入金	6,154	5,924
退職給付に係る負債	2,954	3,049
役員退職慰労引当金	182	168
その他	416	630
固定負債合計	9,708	9,773
負債合計	26,903	26,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,881	4,252
自己株式	△323	△323
株主資本合計	11,035	10,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	196
繰延ヘッジ損益	△10	△7
為替換算調整勘定	156	△420
退職給付に係る調整累計額	△393	△261
その他の包括利益累計額合計	△56	△492
非支配株主持分	1,517	1,449
純資産合計	12,495	11,363
負債純資産合計	39,399	38,206



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,965	15,188
売上原価	14,207	12,818
売上総利益	2,758	2,369
販売費及び一般管理費	2,516	2,435
営業利益又は営業損失(△)	241	△65
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	24
受取保険金	35	24
持分法による投資利益	—	50
その他	38	32
営業外収益合計	96	133
営業外費用		
支払利息	98	97
持分法による投資損失	51	—
為替差損	22	87
その他	32	27
営業外費用合計	205	212
経常利益又は経常損失(△)	133	△144
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	15
契約解除に伴う損失	38	—
関係会社生産拠点再構築費用	—	84
その他	0	0
特別損失合計	42	100
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	91	△244
法人税、住民税及び事業税	68	86
法人税等調整額	△21	△11
法人税等合計	46	75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44	△319
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△371
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	19
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	81	△700
退職給付に係る調整額	21	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△5
その他の包括利益合計	64	△550
四半期包括利益	108	△869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	△807
非支配株主に係る四半期包括利益	62	△62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	91	△244
減価償却費	799	763
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	284
受取利息及び受取配当金	△22	△26
支払利息	98	97
売上債権の増減額(△は増加)	△122	244
たな卸資産の増減額(△は増加)	159	△557
仕入債務の増減額(△は減少)	△342	△30
その他	△281	5
小計	448	521
利息及び配当金の受取額	23	28
利息の支払額	△111	△105
法人税等の支払額	△115	△71
法人税等の還付額	47	23
その他	△3	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39	△39
定期預金の払戻による収入	39	39
有形固定資産の取得による支出	△383	△672
その他	△102	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△182	898
長期借入れによる収入	839	845
長期借入金の返済による支出	△846	△1,062
配当金の支払額	△257	△256
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△59	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△685	△116
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,808	2,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,720	6,206	16,927	38	16,965	—	16,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	29	30	395	425	△425	—
計	10,720	6,236	16,957	433	17,391	△425	16,965
セグメント利益 又は損失(△)	353	△126	226	3	230	11	241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,288	5,862	15,151	36	15,188	—	15,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	86	86	402	488	△488	—
計	9,288	5,949	15,237	438	15,676	△488	15,188
セグメント利益 又は損失(△)	21	△108	△87	9	△77	11	△65

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。